

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2026 年 6 月 26 日

1. 案件の概要	
業務名称	地域に開かれた幼稚園：ケニア共和国ケリチョー郡の幼児の栄養改善に向けて（草の根パートナー型）
対象国・地域	ケニア共和国ケリチョー郡 ソイン・シゴウェット準郡 西キプケリオン準郡
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	特定非営利活動法人 HANDS
カウンターパート	ケリチョー郡教育局・保健局・農業局
全体事業期間	2022 年 12 月 ～ 2026 年 6 月
2. 事業の背景と概要	
ケリチョー郡の中でも社会指標の低い地域である対象準郡では、幼児の栄養指標のうち特に消耗症と呼ばれる急性栄養失調（Wasting）率が依然として高い。一方、子どもは生後の予防接種が一通り終わる 1 歳半から 2 歳にかけて保健施設離れが起きる結果、成長のモニタリングや保護者への健康情報や教育の機会が十分に活用されず、「最初の 1,000 日」に続き幼児の成長と発達にとっては引き続き重要な期間が取り残されている現状がある。これらを解決するために、「地域に開かれた幼稚園」という構想の下、これまで実施団体が同郡で実施してきた幼稚園を中心とした 4, 5 歳児を対象とする地域ぐるみの栄養改善活動を、就園前の 2, 3 歳児も取り込むことで拡大・発展させ、対象地域もソイン・シゴウェット準郡に加えキプケリオン・ウェスト準郡に広げることでケリチョー郡のモデル事業とする。	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
ケニア政府や対象地域、さらに裨益者のニーズへの妥当性は高い。 ケニア政府は、2011 年“National Food and Nutrition Security Policy”（NFNSP）（国家食料・栄養安全保障政策）を制定しメイズ（トウモロコシ）を中心とする作物の「量」の確保だけでなく、栄養強化作物や学校給食を通じた地域での栄養改善による「質」の確保が一層重視されている。また、農業セクターだけでなく保健・水・教育・貿易などマルチセクターによるアプローチが有効とされている。対象地域は、国家政策では乾燥・半乾燥地帯（ASAL）を優先するため、茶産業で知られる緑多いケリチョー郡には、学校給食プログラムといった国レベルでの支援はまだ届いていない。同郡の幼児の栄養指標は国平均と比較してもさほど低くはないが、2023 年には事業対象地域の幼稚園で 8 割が急性栄養失調であったように、地域的な栄養格差がある。本事業の直接受益者は、就学前の 2, 3 歳児と、午前中を幼稚園で過ごす 4, 5 歳児である。2, 3 歳児は、一連の予防接種を 1 歳半で終了後は、保健施設を訪れることは少なく成長モニタリングやビタミン A 投与などの機会を失う。保護者は、保健情報や知識を医療従事者から得ることもない。幼稚園では、国や郡の幼児教育ガイドラインにある給食や成長モニタリングといった栄養上の基本的なサービスは提供されていない。こういった状況にあって、保護者にとってアクセス	

しやすく親しみのもてる幼稚園という場で提供されるこれら基本的なサービスと併せ、保護者の幼児期の栄養と発達に関する知識と意識の向上へのニーズは高い。

（２）整合性

国際的な基準、日本政府の方針との整合性は高い。

2, 3 歳児の親子教室の企画に当たっては、WHO, UNICEF, 世銀などが提唱する早期幼児開発分野の包括的な世界基準“Nurturing Care Framework”（NCF）の5つの要素（健康・栄養・安心安全・応答的ケア・早期学習）を基本的指針とした。特に「安心安全」に関しては、新しい世界基準である“Positive Parenting”を強化した。また日本政府は、ケニアの主要産業の農業開発において、栄養改善を食料の「量」だけでなく「質」（栄養価）の高い食料へのアクセスの改善を通して実現しようとしている。本事業では 4-K クラブによるモデル学校菜園活動を中心に、栄養強化作物として鉄分や亜鉛を多く含む豆、伝統野菜を含む栄養価は高いが利用されない野菜を国立農業試験場の協力で、栽培から利用まで積極的に地域へ普及してきた点に整合性がある。

（３）有効性

行動変容モデルやセオリーを基本構造に使う介入活動を設計したことで、支援実施プロセスにおける相互作用を生み、結果として、目標指標達成やほとんどの成果目標の達成に貢献した。従って有効性は高い。以下に、プロジェクト指標の達成状況を示す。

表 1. プロジェクト目標評価指標と達成状況

指標（目標値）	ベースライン	エンドライン	結果
1. 園児の急性栄養失調の割合（5 ポイント減少）	45.3%	37.2%	8.1 減少
2. 食事の質（多様性）を表す IDDS スコア平均値（0.5 点上昇）	5.12 点	6.25 点	1.13 上昇 ($p<0.01$)
3. 過去 1 か月間で下痢を患った幼児の割合（目標値未設定）	12.5%	3.8%	8.7 減少 ($p=0.03$)

さらに指標 1 では、急性栄養失調の中で「重度」が占める割合が 40%から 4%に減少した（ $p=0.001$ ）。目標を達成しなかった指標（2-3, 2-5）は、プロジェクト内部要因というより、保健局やその制度に起因している問題であったため、対策に時間がかかったものの、それぞれ目標に近づくための方策を考案し効果を表しつつある。

直接的・短期的な効果の実現状況として主なアウトプット指標を下表（表 2）に示す。卵と野菜・果物の摂取増加は、活動でも注力した 2 つの食品群であり、その効果が現われたと言える。また、摂取頻度が低かったその他の食品群（豆類、動物性たんぱく質）もそれぞれ上昇した。このように他の食品群も同じように増えていたことは、食品群の数を一つずつ増やし 8 食品群を摂取するという目標に到達することを介入活動の基本メッセージとして正しく伝えることができた表れでもある。一つの食品群が増えることで別な食品群が減るといったいわば「置き換わり」は起きなかった。多くの家庭で、充実した家庭菜園の実践や食品の知識が、幼児の食事の質を高めることに寄与し、間食が一日の食事の重要な一部として与えられることで熱量と栄養が補われ、手洗い習慣を促す環境が整った。そして栄養と病気、栄養と学業の密接な結びつきが意識されることでこれら全てが支えられる。その他の指標では、家庭での保護者の行動変容を促し支えるのが、継続性の高い学校給食やそれを支える学校モデル菜園、幼稚園教諭による定期身体測定、地域保健推

進員による家庭訪問、そして2, 3歳児の親子教室というプログラムだが、これらはすべて計画通りに導入・継続されたことで、前述の成果の発現に最大限に寄与した。

表2. 主なアウトプット指標のベ-スライン・エンドラインの比較

指標（目標値）	ベ-スライン	エンドライン	結果
1-1 卵の摂取 （10ポイント上昇）	13.7%	41.0%	27.3 上昇 ($p<0.01$)
ビタミンAの豊富な野菜や果物の摂取 （10ポイント上昇）	30.4%	65.7%	35.3 上昇 ($p<0.01$)
1日の間食（栄養的基準を満たす）が3回 （目標値未設定）	3.9%	23.8%	19.9 上昇 ($p<0.01$)
1-2 栄養は学業に重要と回答した母親 （10ポイント上昇）	32.5%	67.6%	35.1 上昇 ($p<0.01$)
よい栄養は病気を減らすと回答した母親 （10ポイント上昇）	65.0%	86.7%	21.7 上昇 ($p<0.01$)
1-3 家庭で基準を満たす手洗い設備がある （10ポイント上昇）	17.5%	79.0%	61.5 上昇 ($p<0.01$)
1-4 基準（4種類以上）を満たす家庭菜園の実施 （60%以上）	38.8%	81.0%	42.2 上昇 ($p<0.01$)
推奨基準（5種類栽培）を満たす家庭菜園の実施	20.0%	46.7%	26.7 上昇 ($p<0.01$)

（4）効率性

人材投入計画および事業期間・事業費の適切性は高く、事業の効率性を最大化した。

現地でのソフトコンポーネントに特化した本事業では、人材投入計画は新たに発見されるニーズに対応しながら効果を最大化するために適切だった。事業期間は開始時期を含め適切だった。本事業は3学期制の学校を対象にしてはいるが、学校モデル菜園を中心とした、開墾⇒種まき⇒成育⇒収穫といった1年のサイクルで動く菜園活動を基礎にしているので、1月という事業開始時季がサイクルに合致し、農業栄養の基礎研修と同時進行で効率よく基礎を築くことができた。さらに、幼児の栄養は家庭の食料備蓄レベルに敏感に反応することから、季節的な栄養不良児が存在することが2年目で分かり、それに対する介入を3年目で実施することができたのは、3年半という事業期間だったからである。また行動変容は短期間で容易に発現するものではないが、3年間という長さは介入の一区切りとして適切な長さだった。直接経費はほぼ計画通りの実績である。

（5）インパクト

環境や気候変動に配慮した食料生産方法や学校給食といった社会的セイフティーネットの全郡への広がり、そして医療や安全な食へのアクセスといった基本的人権を確保する仕組みの構築といった点で、インパクトは高い。

環境・社会配慮として、家庭菜園での農法は有機栽培を推進している点で、環境配慮をしてきた。また、学校モデル菜園を中心に推進してきた野菜は、気候変動による環境的変化にも強い伝統野菜やサツマイモの葉のような低利用作物でケニア政府も国連フードシステムアプローチの中で重視している。家庭レベルでの長期的な食料安全につながる。また、郡教育局の要請に応え、実施団体が実践してきた、公的補助がなくても父母だけの力で持続可能な幼稚園給食の経営・運営上のノウハウを、全郡から集まった教育局ワードスーパーバイザーへ指導した。給食を開始しても半年余りで食材や給食費が父母から納入されなくなり中止という失敗経験を多くの幼稚園が持っている。ワードスーパーバイ

ザーは、担当幼稚園のモニタリングを定期的を実施し、校長や父母との話し合いに臨む。それにより、全郡で少なくとも 500 校 1,000 人に及ぶ園児が、一年を通して栄養価の高い給食を食べることができるようになることが期待される。

社会システム、人々の幸福、人権、ジェンダー平等、環境への潜在的影響として、まず医療と安全な食へのアクセスの向上は、それぞれ人権を守ることである。設定目標が達成できなかった 2 つの指標 2-3 と 2-5 はこれを目指した。

指標 2-3 は、栄養不良の判定を受けた幼児を保護者が保健施設に連れて行き栄養士の指導を受けさせるリファラル率を測定しようとした。レファラルには保健局地域保健内の連携と居住地から保健施設までの距離が特に重要だが、西キプケリオン準郡では同地域で事業を展開している NGO (BCW; Brighter Communities Worldwide) に、ソイン・シゴウェット準郡では準郡保健局長に要請し、事業対象幼稚園に近い簡易診療所への栄養士の定期派遣が実現した。ソイン・シゴウェットの対象地域では 0% だったところ、事業終了時は両郡平均 30% 以上になったことから、今後もリファラル体制が維持・継続できる体制が構築された。

指標 2-5 では、幼稚園調理士の食品取扱者証明の取得と維持を目指した。当地では、中・高等学校が多く、多くの点で優先され、小学校、ましてや郡に運営が委譲された幼稚園に人々の注意はなかなか向かない。検査料が高額なため、事業期間中ほとんど徹底されなかった。郡教育局が給食を全郡に広めようと実施団体に支援を要請してきたのを機に、安全な食の提供は教育局と保健局の共同責任であるということをフィールドレベルの担当官の間ではあったが公に発表してもらうことで、意識変革の第一歩とした。

(6) 持続性

効果の持続性は、育成した人材や彼らの知識や技能が波及しやすい場・仕組みがあることで高い発現性がある。

地域保健推進員や幼稚園教諭という地域に根差した人材への投資が挙げられる。特に地域保健推進員は、事業に参加することで新しい知識やスキル、経験を獲得しただけでなく、それらを使い、地域のどこにいてもいつでも効果的に実践できるよう、実施団体では視覚教材を開発した。その中には、土地の伝統的な習慣をヒントに創作した行動変容のための絵本や「(3) 有効性」で触れた食事の多様性という基本コンセプトを視覚化したフードガイドなどがある。地域保健推進員はすでにこれら（教育ミートーク）を実践に移している。また、これら視覚教材の活用は、能力的に個人差の大きい地域保健推進員の全体の質の底上げに寄与している、という感想を保健局地域保健担当官が述べている。

持続性に寄与する仕組みづくりのひとつとして、それまでさまざまな介入活動を通して起こしたよい変化を事業終了後に最大限持続させるために、「幼稚園栄養デー」という半日の学校行事を発案し、マルチセクター（学校、関係局）が主体的に定期開催できることを目指し実施を繰り返し、引き継いだ。各局は通常業務の範囲で実施可能で、唯一交通費の必要な栄養士は各準郡保健局長がこの日のために派遣してくれる運びとなった。この学校行事は、事業で実施してきた 5 つの各プログラムの重要な要素を集め半日の催し物にしたもので、就園前の 2, 3 歳児も親子で参加し、父母や地域住民が成長モニタリング見学、親子参加の遊びの時間、学校給食の見学（試食）、学校モデル菜園活動の 4-K クラ

ブによる発表、地域保健推進による父母対象の教育ミニトークに参加できる。定期開催によって、学校が引き続き幼児の栄養改善の地域でのシンボルとなって機能していつてくれることを狙いに行っている。また小さな仕組みとしては、4-Kクラブが実践しながら学ぶ場として幼稚園帰属の学校モデル菜園を利用し、維持管理も実施するというものもある。栄養改善のために、収穫したサツマイモや大豆などの作物は幼稚園給食に供される。また、前述の幼稚園栄養デーでは、来訪者に活動発表などを行い、地域への新しい知識や技術の発信を継続して担う。

（７）市民参加の観点での評価

市民に JICA および ODA 事業について周知し、国際理解を促すために以下の活動を実施した。日本で対面によって直接訴える場が設定できなかったため、達成度は中程度である。

- ・第 39 回日本国際保健医療学会学術大会 グローバルヘルス合同大会 2024 の学校保健シンポジウムで口頭発表後、パネルディスカッションにパネリストとして参加した。

- ・JICA 東京「草の根つながる座談会」：実施団体の栄養改善事業を紹介した。

- ・団体のホームページへ定期的に活動ニュースを掲載した。

- ・日本から短期・長期インターンを受け入れた。

- ・岩手日報および室蘭民報で、日本の支援者の現地研修参加とそこでの他参加たちとの交流の様子が紹介された。

- ・東京都立国際高校で栄養事業とジェンダーについて講義をした。

- ・創作絵本「おばあちゃんがくれた不思議なめんどり」が日本の離島の読み聞かせイベントで紹介された。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

①**案件実施の意義** 「緑の多いケリチョー郡に栄養失調はあり得ない」と言われるこの土地で「食料がある」ということと「食料から栄養を上手に摂取する」ということが、別次元のものとして語られるべきであり栄養格差はどこにでもあるということが示せた。行動変容に注力し情報や知識、そしてそれを実践に移すためのスキルや環境を揃え栄養格差を是正することは比較的安価にでき、裨益者の生活に近いレベルで実施できる草の根事業の得意とするところである。

②**今後に向けた提言** 栄養改善のグッドプラクティスとして中央教育省幼児教育課から視察団が訪れた維持発展のための仕組み「幼稚園栄養デー」は、保健局、農業局、教育局の 3 局それぞれが継続するに値する便益を見出せるようになっている。保健局は、2、3 歳児を含む幼児の定期的な成長モニタリングができデータが入手できる。農業局は、4-K クラブを通し農業セクターの将来に貢献できる、教育局は M&E を通し、給食や成長モニタリングを持つ画期的な事業として存続させることもできる。ただし、継続のためには、これらを牽引する優れたリーダーシップが必要であり、現時点では校長ないし理事会といった各校の意思決定層に委ねている。将来は、学校保健制度という大きな仕組みの中でこれらの努力が引き継がれていくことを強く望む。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。